

担い手確保等に関わる総合評価の各種試行効果に関する調査

国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 ○星野 誠
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 木村 泰
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 中洲 啓太

1. はじめに

平成 17 年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」成立を契機に、一般競争入札・総合評価落札方式の適用が急速に拡大し、現在では、国土交通省直轄工事のほとんどで一般競争入札・総合評価落札方式を適用している。一方、我が国では建設業就業者の長期にわたる減少傾向、高齢化が進んでいる状況にあり、災害対応を含め地域インフラを支える持続的な施工実施体制確保が重要な課題となっている。公共工事の品質確保、生産性向上、担い手確保のため、国土技術政策総合研究所では、公共工事の性格、地域の実情に応じた多様な入札契約方式の適用手法に関する研究を行っている。本研究では、全国の各地方整備局等の総合評価落札方式において、担い手確保等のために行われている多様な評価方法の試行を対象として、工物品質を確保しつつ目的とした評価方法として機能しているか確認するため、入札状況と工物品質に及ぼす影響について調査したので報告する。

表-1 総合評価の各種試行の類型

元請企業を評価	1.チャレンジ型	受注企業の固定化防止や新規参入の促進を目的として、企業・技術者評価の影響を緩和し、直轄実績のない優良な企業の入札参加を促す方式
地域の社会資本を支える企業を確保	2.自治体実績評価型	建設事業の担い手を確保するため、企業・技術者評価の影響を緩和し、直轄実績のない優良な企業の入札参加を促す方式
	3.地域防災担い手型	地域防災の担い手である地域施工業者の参入や参入機会促進を目的として、防災に関わる取り組みや体制、活動実績、災害時に使用できる建設機械の保有状況等の評価を拡大する方式
	4.企業能力評価型	不調不落の防止、発注事務負担軽減等を目的として、受発注者双方の事務負担が大きくなる技術者の能力等に依る評価を省略し企業等の能力のみで評価する方式
	5.地元企業活用審査型	地域に精通し地域経済への貢献度の高い地元企業の育成を目的として、工事における地元下請け企業や資材会社の活用状況を評価する方式
下請企業を評価	6.特定専門工事審査型	難易度が高い専門工事等の円滑かつ確実な施工を目的として、工事実績のある専門工事業の下請け活用を評価する方式
新たな担い手の登用を促す	7.登録基幹技能者評価型	工事全体の品質確保及び長期的な担い手確保を目的として、下請業者における登録基幹技能者、建設マスター、技能士の配置を加点評価する方式
	8.若手・女性技術者等活用型	将来の担い手である技術者の拡大等のため、加点や資格要件化等により若手技術者や女性技術者の参画を促進する方式

2. 入札状況

担い手確保等に関する主な試行を目的や評価対象により類型を表-1に分類する。ここでは、各区分の担い手確保等に関わる代表的な試行として、チャレンジ型、地元企業活用型、登録基幹技能者評価型を対象として、入札時における入札参加者や落札者の評価項目に関する状況を比較した。

(1) チャレンジ型

H28～R1 年度契約工事の競争参加状況を図-1に示す。直轄実績の無い企業は、入札参加者の2割弱であった。落札者は1割強であるもののその後の継続受注を確認すると、約半数はその後の工事を受注しており、入札参加者数の拡大に寄与していると考えられる。

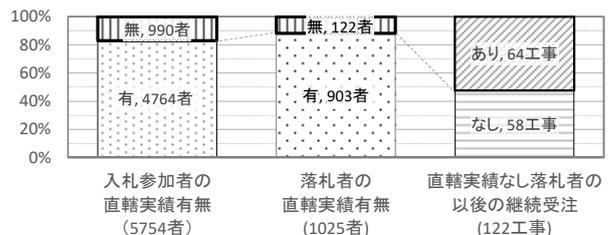


図-1 チャレンジ型の入札(9整備局)

(2) 地元企業活用型

H28～R3 年度(10月まで)契約工事の競争参加状況を図-2に示す。入札参加者約8割に比べ、落札者約9割と地元企業等を活用する加点有の企業が増えており、加点が落札につながっていると考えられる。

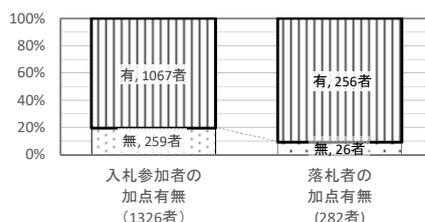


図-2 地元企業活用型の入札(4整備局)

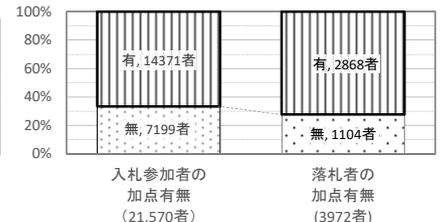


図-3 登録基幹技能者評価型の入札(4整備局)

(3) 登録基幹技能者評価型

H23～R3 年度(10月まで)契約工事の競争参加状況を図-3に示す。入札参加者約6割強に対し、落札者約7割強と登録基幹技能者等を活用する加点有の企業が増えており、加点が落札につながっていると考えられる。

キーワード 総合評価落札方式, 試行, 入札・契約制度, 工物品質, 担い手確保

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1 国土交通省国土技術政策総合研究所 TEL 029-864-2211 (代)

3. 工事情質状況

H30～R2 年度契約工事の工事完成時における工事成績評点を試行工事と試行工事と同条件にある全工事を比較した。

(1) チャレンジ型

優良な会社であるが直轄実績の無い企業を評価対象としていることから、工事情質低下の懸念が想定される。工事成績の比較結果を図-4 に示す。工事成績の平均点等は整備局によって概ね同程度で前後している状況であった。

(2) 地元企業活用型

地元企業を下請け会社等に活用による工事情質の向上が期待される。工事成績の比較結果を図-5 に示す。工事成績の平均点は、試行工事は全工事より高く、品質向上に寄与していると考えられる。

(3) 登録基幹技能者評価型

登録基幹技能者等活用による工事情質の向上が期待される。工事成績の比較結果を図-6 に示す。工事成績の平均点は、各整備局とも全工事より若干高い傾向にある状況にあった。

4. まとめ

担い手確保等のために行われている総合評価落札方式における試行を対象として、工事情質を確保しつつ目的とした評価方法として機能しているか確認した結果、チャレンジ型は直轄実績の無い新規参入者による入札参加者増に寄与しており、工事情質も直轄工事に対する習熟度の差が想定されるものの概ね同程度であった。地元企業活用型と登録基幹技能者評価型は加点有の落札者の割合が高く、評価方法として有効と考えられた。地元企業活用型では工事情質の向上がみられた。直轄工事の施工管理を熟知した元請会社と地元状況を熟知した会社の組み合わせが工事情質向上に効果的と考えられる。登録基幹技能者評価型は、対象職種は工事全体のうち一部工種である事が多いため工事全体の品質の評価に寄与しにくい事が考えられた。

なお、これらの試行工事は、地域や時期の偏り、サンプル数等の課題があるため、今後も引き続き効果や課題の検証、工事特性に応じた適用方法等の検討を進め、効果のある試行は適用拡大や標準化を行い、効果の低い試行は廃止を含めた見直しの必要性を検討する予定である。一般競争入札・総合評価落札方式は、受発注者の手続負担の課題や、発注毎の一般競争であることによる継続性の課題等があるため、担い手確保を一層進めるために、一般競争入札・総合評価落札方式に限らない、多様な入札・契約方式の選択や改善方法の検討についても進めて参りたい。

謝辞

データの提供と取りまとめに多大なるご協力を賜りました各地方整備局等および大臣官房技術調査課の皆様に、深謝の意を表します。

参考文献

・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 建設生産・管理システム部会（令和3年度第1回）：<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/13yuusikisya.html>

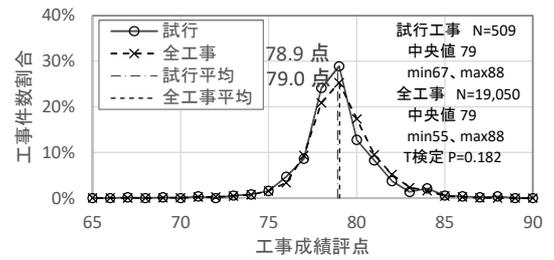


図-4 チャレンジ型の工事情質(9整備局)

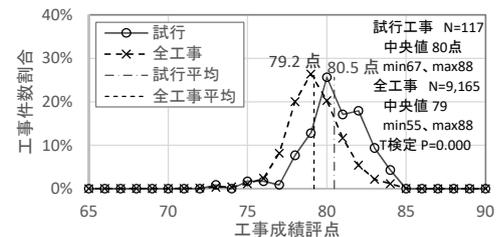


図-5 地元企業活用型の工事情質(4整備局)

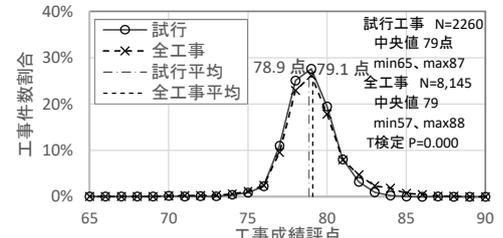


図-6 登録基幹技能者評価型の工事情質(4整備局)